

産総研の スタートアップ 創出の取組

国立研究開発法人産業技術総合研究所
スタートアップ推進・技術移転部

産総研のスタートアップ創出

産総研は、最先端の研究成果をいち早く社会に実装するため、他の研究機関に先駆けて2002年にベンチャー創出の取組みを開始しました。2020年度から始まった第5期中長期計画では「世界に先駆けた社会課題の解決と経済成長・産業競争力の強化に貢献するイノベーションの創出」をミッションとして掲げ、スタートアップ創出・支援に引き続き取り組んでいきます。スタートアップ推進室は、社会課題の解決に貢献する技術の担い手のひとつとしてスタートアップを位置付け、技術シーズの段階から事業化を見据えた支援を行うとともに、創業後もスタートアップの成長を支援していきます。さらに、外部のスタートアップ支援機関との連携を強化し、研究開発型スタートアップエコシステムの構築にも貢献していきます。

—— 第5期のスタートアップ創出コンセプト ——

産総研の技術で未来へトライ！
持続可能な社会を実現する
先駆的スタートアップを創出

◆ SDGsの実現

持続可能な社会の実現に向けた事業を行うスタートアップの創出を目指します

◆ 新産業の創出

日本の持続的な経済成長や産業競争力の強化に貢献する革新的な新技術の実用化に挑戦します

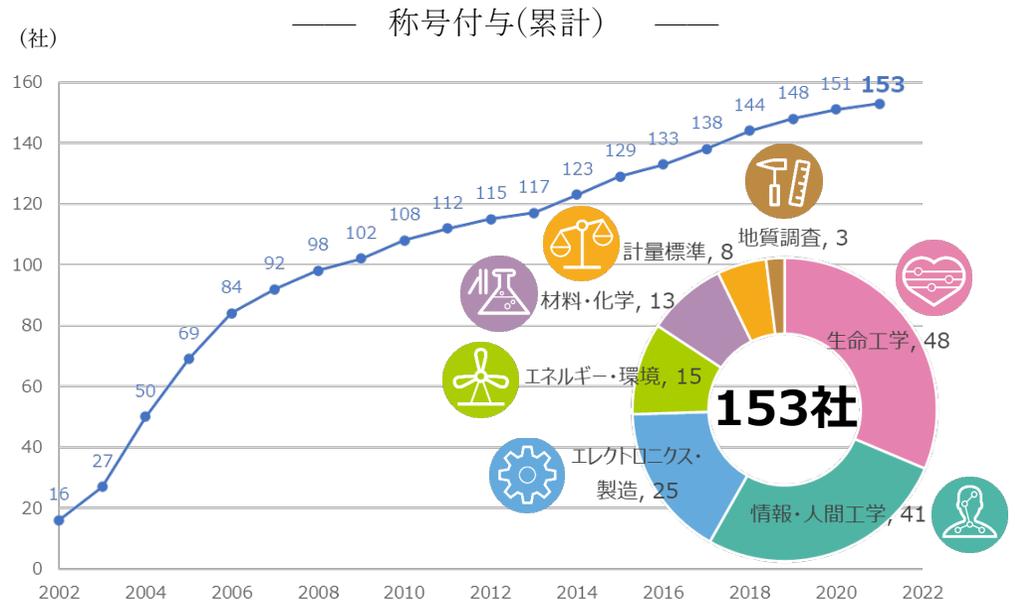
◆ 社会からの信頼

産総研の研究成果を社会へ還元するとともに、社会から信頼される企業の創出を目指します

創出実績

「産総研技術移転ベンチャー」創出実績（2022年8月現在）

累計	・・・	153社	
IPO	・・・	2社	(株)ジーンテクノサイエンス、(株)イーディーピー
M&A	・・・	22社	(株)アドバンジェン、アイカンタム(株)、(株)ナノシステムソリューションズ、ライフロボティクス(株)、ピースミール・テクノロジー(株)、(株)SCHAFT、(株)ミライセンス、(株)ピコサーム 他14社



スタートアップ創出の流れ

スタートアップ推進室と研究推進組織、連携推進・知財管理の専門人材が連携し、外部機関とのネットワークも活用しながら事業化の段階に応じた支援を行っています。



外部連携の強化

近年、官民が一体となってスタートアップ・エコシステムの構築が進められています。産総研は、研究機関としてスタートアップ創出につながる技術シーズを生み出していくとともに、様々な外部機関と連携し、産総研単独ではなしえない経営支援や資金調達・人材獲得支援にも積極的に取り組んでいます。

外部機関との連携の例

- (株)海外需要開拓支援機構（クールジャパン機構）
- (株)先端技術共創機構(ATAC)
- ユニバーサルマテリアルズインキュベーター(株)(UMI)
- スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム
- (株)日本政策投資銀行（DBJ） **AIST & DBJ VENTURE2050**
産総研・DBJ 技術事業化サポートプログラム
- つくばスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム
- (一社)TXアントレプレナーパートナーズ（TEP）
- (株)産業革新機構（INCJ） / (株)産業革新投資機構（JIC）

組織・体制

スタートアップ推進室が中心となり、社会実装本部内の連携推進の専門人材（イノベーションコーディネータ等）や知財の専門人材（知財オフィサー等）、7つの領域からなる研究推進組織と連携して、革新的な技術を実用化するスタートアップを創出・支援しています。

本部組織

社会実装本部（理事長直轄）

社会実装戦略部 企業連携部 事業化推進部
産学官契約部 スタートアップ推進・技術移転部

スタートアップ推進・技術移転部

スタートアップ企画室

- ・ スタートアップ推進に係る基本方針の企画・立案
- ・ 出資業務に必要な調査及び出資先・出資受入希望者への助言
- ・ スタートアップ推進に係る人材育成・情報提供

スタートアップ推進室

- 事業創出グループ・事業支援グループ
- ・ 外部組織との連携による組織的なスタートアップ創出
 - ・ 産総研技術移転ベンチャーの称号付与、技術移転促進措置の許諾
 - ・ 産総研技術移転ベンチャーの活動支援
 - ・ スタートアップ推進に係る情報の収集・分析・調査・提供

技術移転室

知財管理室

研究推進組織

領域



エネルギー・環境
領域



生命工学領域



エレクトロニクス・
製造領域



情報・人間
領域



材料・化学
領域



地質調査
総合センター



計量標準
総合センター

産総研技術移転ベンチャーへの支援

産総研の研究成果を活用した事業を行う、設立5年以内の企業に対し、「産総研技術移転ベンチャー」の称号を付与しています。

称号を付与した企業には5年間（延長により最大10年間）にわたって、以下の支援を行っています。



このマークは、産総研の成果を使った事業を行う「産総研技術移転ベンチャー」として産総研が特別に認めた企業が使用できるマークです。

—— 産総研技術移転ベンチャーへの支援 ——

知的財産権の実施許諾



独占的実施権の許諾
再実施権の許諾
契約一時金・管理費用の減免

研究設備の貸与



研究施設・装置の貸与
研究施設への人材受入
上記にかかる費用の減免

専門人材、外部機関、イベント等の紹介



専門家相談の提供
支援機関・金融機関等の紹介
ピッチ会・マッチング等のイベントへの招待

—— 事業提携や資金調達につなげるための支援 ——

■ ビジネスマッチングイベントの開催



想定顧客企業や金融機関等の関係者を招待してのビジネスマッチングや、産総研技術移転ベンチャーの支援に関する情報発信等を行っています。

ビジネスマッチングイベント開催実績（一部）

産総研発ベンチャーTODAY	共催：新エネルギー・産業技術総合開発機構
つくばビジネスマッチング会	共催：(株)つくば研究支援センター、三井物産（株）
協創マッチングフォーラム	共催：(株)ケイエスピー 等

■ 「TECH Meets BUSINESS」によるPR



産総研技術移転ベンチャーを特集したWEB版の情報メディア。創業者へのインタビュー記事や、プレスリリース等の最新情報を掲載しています。

<https://unit.aist.go.jp/spattdi/tmb/index.html>

お問い合わせ

国立研究開発法人 産業技術総合研究所

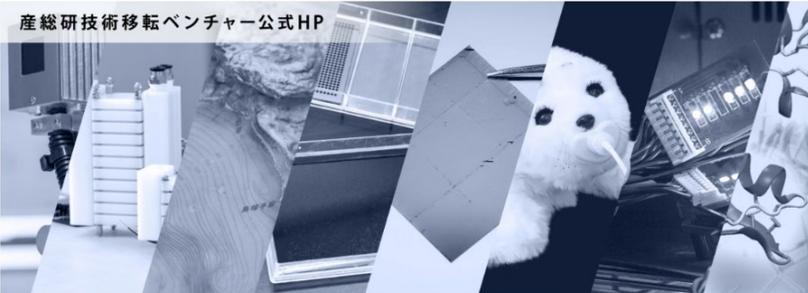
社会実装本部 スタートアップ推進・技術移転部

スタートアップ企画室

- ADDRESS 〒305-8560 茨城県つくば市梅園1-1-1 中央第1
つくば本部・情報技術共同研究棟 8階
- TEL 029-862-6655
- E-MAIL dsu-koho-ml@aist.go.jp
- WEB https://www.aist.go.jp/aist_j/business/alliance/startup/index.html

(特設ページ『TECH Meets BUSINESS』)
<https://unit.aist.go.jp/spattdi/tmb/index.html>

産総研技術移転ベンチャー公式HP



TECH Meets BUSINESS

産業技術総合研究所が創出・支援するベンチャービジネス

